

科学技術研究調査 調査項目等に関する要望の検討状況等

資料5

平成27年10月30日  
総務省統計局  
統計調査部経済統計課

府省部局名	要望及び理由	事務局による検討状況	事務局対応案
内閣府経済社会総合研究所	<p>(1) 「社内(内部)使用研究費(総額)」の集計ないし公表の早期化 平成28年度中を目途に予定している国民経済計算の次回基準改定では、最新の国際基準である2008SNAへの対応を図ることとしており、その中で「研究・開発(R&amp;D)の資本化」にも対応する予定である。これにより、R&amp;Dの産出額を推計し、これを総固定資本形成(投資)として扱うこととなるが、それに際しては、科学技術研究統計における「社内(内部)使用研究費」等を用いることとしている。</p> <p>しかしながら、現行の科学技術研究調査の公表スケジュール(毎年12月)では、国民経済計算確報(以下「確報」と言う。)(毎年12月公表)における前年次分R&amp;D産出額の推計には利用できない状況にある。その場合、一定の仮定の下、前年次分の産出額を推計せざるを得ないが、R&amp;D産出額がGDP水準の3%程度と大きいことから、推計値と(翌年公表の確々報に反映される)実績値との乖離が、当該年のGDPの改定につながる可能性がある。これを避けるためには、確報推計に間に合うタイミング(8月頃希望)で「社内(内部)使用研究費(総額)」等のデータを集計いただく等の対応が可能か検討願いたい。</p> <p>(2) 大学等の人件費のフルタイム換算について R&amp;Dへの支出額を把握する上で、人件費分について、真に研究に従事している者に係る人件費を抽出する観点から、フルタイム(専従)換算を行うことが重要であり、国民経済計算においてもフルタイム換算での人件費に基づくR&amp;Dの産出額の計測が必要となる。一方、科学技術研究統計においては、2003年調査から「参考」として、大学等の「研究者数」について専従換算値の公表が開始されたが、大学等の人件費については教育分を含む形となっている。</p>	<p>8月時点は、まだ、調査票未提出客体に対する督促を実施している時期である。また、提出された調査票についても、データチェックをしている段階であり、とても集計に使用できるデータとなっていない。例え、そのような段階のデータで集計を行ったとしても、12月の公表値との乖離が生じる可能性が高く、精度の高い統計を公表することは不可能。</p> <p>現行の調査票では、人件費は一括り。これを属性別に分けるには、調査票上の人件費を属性別に分けて、客体に回答していただくほかには方法はない。そこで、回答が可能かどうか、大学等に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の4ページ。人件費を属性別に分けて「回答可能」及び「負担になるが可能」と「困難・不可能」がほぼ同じ割合となった。</p>	<p>GDPの確報推計に間に合うタイミング(8月頃)で「社内(内部)使用研究費(総額)」等のデータを集計することは不可能である。</p> <p>ヒアリングした客体においては、把握が非常に難しい客体が多かった。今後の対応については、要望された内閣府とともに検討を進めたい。</p>

府省部局名	要望及び理由	事務局による検討状況	事務局対応案
	<p>科学技術研究統計で専従換算の研究者数を推計するのに用いている文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」においては、国公立大学別に「教員」「大学院博士課程在籍者」「医局員」等の属性ごとの詳細なフルタイム換算比率が公表されている。大学等の人件費についてフルタイム換算に基づく推計値を精緻に計測するためには、科学技術研究統計においても、これらの属性に応じた人件費が調査及び集計・公表されることが望ましい※ので検討願いたい。こうした取組は、国民経済計算におけるR&amp;D産出額の推計精度の向上に資するとともに、OECD等の科学技術指標におけるR&amp;D支出額の国際比較可能性の向上にもつながるものと考ええる。</p> <p>※属性ごとに人件費が異なると考えられるところ、フルタイム換算の人件費を算出するためには、属性別の人件費が必要になると考える。</p>		
	<p>(3) 大学等のうち附属病院分の調査及び集計・公表 国民経済計算においては、経済活動別に産出額や付加価値額を推計するが、大学について教育分は「教育」という経済活動に、附属病院分は、医療法人とともに「医療・保健業」という経済活動に位置付けられている。科学技術研究統計においては、大学等の中で、附属病院分を含むであろう医学部や歯学部という単位では調査がなされている一方で、附属病院分が別個に調査・集計されていない。国民経済計算のR&amp;D産出額推計における精度向上に資する観点から、大学等のうち附属病院分を別個に調査及び集計・公表することができないか検討願いたい。今回、民間病院について調査対象に追加することについて検討が行われるものと承知しており、大学附属病院を別個に調査することにより、民間病院と合わせた我が国の医療分野の研究開発活動を包括的に捕捉できるというメリットもあるものと考ええる。</p>	<p>現行の調査票では、附属病院を持つ医学部等は、附属病院分も含めて回答している。これを附属病院分について別個に集計となると、調査票も別個にして、客体に回答していただくほかには方法はない。</p> <p>そこで、別個に回答が可能かどうか、附属病院を持つ大学に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の5ページ参照。</p>	<p>ヒアリングした客体においては、把握が非常に難しい客体が多かった。</p> <p>今後の対応については、要望された内閣府とともに検討を進めたい。</p>
文部科学省科学技術・学術政策局	<p>(1) 外国人研究者数等の把握 調査報告第1表「研究関係従業者数(実数)」において、外国人の人数が把握できるよう、調査票様式(甲A)の【4】及び(甲B)(乙)(丙)の同旨の部分に、「うち女性」と同様に「うち外国人」欄を追加して頂きたい。</p>	<p>・回答が可能かどうか、客体に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の6ページ参照。</p>	<p>ヒアリングした客体においては、把握可能な客体は多かった。</p>

府省部局名	要望及び理由	事務局による検討状況	事務局対応案
	<p>(理由) 多様な科学技術人材の確保と活躍促進が求められている※中、未だ、外国人研究者数等を把握できていないことから、これを把握し、今後の科学技術人材政策に活用するため。</p> <p>※例 ○第4期科学技術基本計画 ○文部科学省科学技術・学術審議会総合政策特別委員会 「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～(中間とりまとめ)」 ○内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会「第5期科学技術基本計画に向けた中間とりまとめ(案)」</p>	<p>・学校基本調査において、教授、准教授、講師、助教等の職名別に外国人の教員数を調査している。さらに、外国人の大学院博士課程在籍者数も調査していることから、調査項目が重複する部分があるので調整が必要。(別紙1参照)</p> <p>・フラスカティ・マニュアルでの取扱い、○ECDへのデータ提供についても調査中。</p>	<p>ただし、学校等については、学校基本調査と重複する恐れがあるので、要望された文部科学省とともに、さらなる検討を進めたい。</p>
	<p>(2) 社外(外部)から／への、受入／支出研究費の区分における「会社」の内訳の追加</p> <p>調査票様式(甲A)の【12】及び【13】並びに(甲B)(乙)(丙)の同旨の部分について、FMIに準拠し、国内及び外国の「会社」の内訳として、「グループ内の会社」及び「他の会社」を設けていただきたい。</p> <p>(理由) オープンイノベーションの重要性が指摘※される中、グループ外の会社間での資金の動きも含め、我が国の研究開発資金がどのように動いているのか把握し、今後の政策立案に活用するため。</p> <p>※例 ○第4期科学技術基本計画 ○文部科学省科学技術・学術審議会総合政策特別委員会 「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～(中間とりまとめ)」 ○内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会「第5期科学技術基本計画に向けた中間とりまとめ(案)」</p>	<p>・回答が可能かどうか、客体に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の7ページ参照。</p> <p>・「会社」の内訳として、「グループ内の会社」及び「他の会社」を設けるとすると、研究主体は企業が主になると考えられる。</p> <p>平成26年調査結果では、企業の外部受入研究費(1,246,232百万円)のうち国内の「会社」からの研究費は962,779百万円で、企業の外部受入研究費の77.3%を占める。外国の「会社」からは77,508百万円で6.2%を占める。</p> <p>また、企業の外部支出研究費(2,088,708百万円)のうち国内の「会社」への研究費は1,506,401百万円で、企業の外部支出研究費の72.1%を占める。外国の「会社」へは443,117百万円で21.2%を占める。(別紙2参照)</p>	<p>・ヒアリングした企業においては、国内及び外国の「会社」の内訳を「グループ内の会社」及び「他の会社」に分けることは可能と回答した企業は5割強。</p> <p>・平成26年調査結果からも、外部受入研究費、外部支出研究費のどちらも、会社に占める割合は、比較的高い。</p> <p>・FMIにも準拠することになるので、調査項目に追加する方向で検討を進める。</p> <p>・企業活動基本調査との調査項目についての調整が必要となるほか、「グループ内の会社」の定義を明確にする必要がある。</p>

府省部局名	要望及び理由	事務局による検討状況	事務局対応案
		<p>・企業活動基本調査において、委託研究開発費及び受託研究費を調査していることから、調査項目が重複する部分があるので調整が必要か。</p> <p>・フラスカティ・マニュアルでの取扱い、○ECDへのデータ提供についても調査中。</p>	
<p>経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室</p>	<p>企業統計室で実施している「企業活動基本調査」は、「科学技術研究調査」からデータ移送を行っているため、留意願いたい。</p> <p>統計局では、資本金10億円以上の企業の以下のデータを提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称・所在地</li> <li>・資本金</li> <li>・社内使用研究費総額</li> <li>・有形固定資産の購入費</li> <li>・有形固定資産の減価償却費</li> <li>・社外から受け入れた研究費総額</li> <li>・社外へ支出した研究費総額</li> </ul>		

府省部局名	要望及び理由	事務局による検討状況	事務局対応案
経済産業省産業技術環境局産業技術政策課	<p>(1) グローバルな研究開発活動の視点            特に企業について、(国内及び)海外における研究開発拠点数及び内訳として拠点が設立されている地域を記入してもらえないか。            (理由)            企業の研究開発活動がグローバルに展開している現状がありつつも、これまでの政府統計や調査では把握ができていないところ。            (国内と)海外の拠点数のデータは、こうした現状を把握し、企業の研究開発活動の海外展開を促進するまたは抑制する施策や海外企業の研究拠点誘致政策につなげていくことが想定され、その内訳のデータは、国際共同研究戦略の立案などにも資するものと考えられる。            なお、本項目は本年度の経済産業省ものづくり白書に掲載されたデータであり、拠点数は企業活動基本調査で、内訳(大企業と中小企業に分け、海外研究開発拠点数の有無とどの国・地域に存在するかを聞く)は白書独自アンケートでデータを取っている。            第1章第2節(4)p92あたりを確認されたい。  <a href="http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_pdf/pdf/honbun01_02_05.pdf">http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_pdf/pdf/honbun01_02_05.pdf</a></p>	<p>・回答が可能かどうか、企業に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の8ページ参照。            ・本調査の調査対象は企業単位。研究開発拠点には、企業に属する支社等のほか企業グループ内の別企業もありうる。後者の場合、同一企業グループで各企業が拠点について報告があった場合、重複する恐れがある。</p>	<p>ヒアリングした客体においては、把握可能な客体は多かった。            しかし、左記の記述のとおり、研究開発拠点には、同一企業グループで各企業が拠点について報告があった場合、重複する恐れがあるので、要望された経済産業省とともに、さらに検討を進めたい。</p>
	<p>(2) オープンイノベーションの視点            ① 内部使用研究費の内訳に無形固定資産の購入費があるが、この内訳として現在はソフトウェアのみ分離して記入することになっているところ、技術(知財)を買収・ライセンスイン等により取得した際の評価額を分離することはできないか。            (理由)            オープンイノベーション促進関連の政策の前提となるデータだと考える。            オープンイノベーションにはInbound(知財の導入)とOutbound(知財の他社等への提供)があるが、現状ではどちらのお金の流れも把握できていない。            特許庁などにおいて知財の売買に係る制度を考える際にも役立つデータかと思う。</p>	<p>・回答が可能かどうか、客体に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の9ページ参照。            ・平成26年調査結果によると、技術(知財)を買収・ライセンスイン等による取得経費が含まれる「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を除いた額は、37,834百万円で全体の0.21%。研究主体別でみると企業が35,680百万円で0.28%、非営利団体・公的機関が1,642百万円で0.09%、大学等が512百万円で0.01%。(別紙3参照)            ・フラスカティ・マニュアルでの取扱い、OECDへのデータ提供についても調査中。</p>	<p>ヒアリングした客体においては、把握可能な客体は多かった。            また、平成26年調査結果の、技術(知財)を買収・ライセンスイン等による取得経費が含まれる「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を除いた額の内部支出研究費に占める割合は、客体別にみて、いずれも0.3%以下で、ごくわずか。            要望された経済産業省とともに、さらに検討を進めたい。</p>

府省部局名	要望及び理由	事務局による検討状況	事務局対応案
	<p>② 社外から受け入れた及び社外へ支出した研究費の内訳として国内及び海外の会社が設定されているが、さらにその内訳として親子会社及びそれ以外の会社に分けてほしい。また、海外の子会社(現地法人)から、さらに外国の会社や大学等に支出した額も把握してほしい。</p> <p>(理由)</p> <p>グローバルな視点とも関連するが、国内外の研究費の流れを把握する際に、親子会社が入っていると正確なインプリケーションが導き出せない。当該データは、研究開発拠点の国内誘致、海外展開促進又は抑制といった政策を検討する際の基礎データとなる。</p> <p>また、オープンイノベーションの観点からは、海外の子会社に行ったお金がそこから海外の大学に流れている現状を把握できていないのは、国内企業が直接海外大学に研究費を支出した場合とのイコールフットINGの観点から改善が必要と考えている。例えば仮に大きな研究資金が海外大学に流れている一方、国内大学には来ていないといった現状やトレンドがあれば、何らかの大学改革が必要というインプリケーションが生まれてくるはず。</p>	<p>・前半の要望については、文部科学省からも類似の要望が出ているので、それとともに検討。</p> <p>・後半の要望については、回答が可能かどうか、客体に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の7ページ参照。</p>	<p>前半の要望は、文部科学省からの類似の要望とともにさらに検討。</p> <p>後半の要望については、ヒアリングした企業において、海外の子会社から、さらに別機関への支出額の把握をしている企業はほとんどないことから、調査項目に追加することは見送ることとした。</p>
	<p>(3) 人材の視点</p> <p>企業及び公的研究機関の採用・転入研究者数を記入する際に、内訳として博士号取得者(博士新卒及びポスドク)を記入してもらうことはできないか。</p> <p>(理由)</p> <p>博士人材やポスドクの就職状況については、大学側への調査データは存在するものの、受け入れる企業側のデータが存在していない。</p> <p>ポスドクの就職状況の正確な把握は、円滑なマッチングの在り方や大学院教育、企業の研究人材育成の在り方について検討するベースとなると考える。</p>	<p>・検討課題3「採用・転入研究者数」及び「転出研究者数」の把握等について」とともに検討。</p> <p>・回答が可能かどうか、客体に対し、ヒアリングを実施した。その結果は、資料6の2ページ。</p>	<p>—</p>
	<p>(4) 削除項目</p> <p>削除項目を検討するに当たり、社外から受け入れた研究費の内訳として、「うち内部で使用した研究費」があるが、特に公的資金以外の研究資金受入れにおいて「うち内部使用分」を内訳で聞くこととした理由は何か。また、平行に「社外支出研究費」の内数として「うち内部支出分」を聞くこととした理由も確認したい。</p>	<p>・過去の変遷を調べると、昭和44年調査以降、毎年調査されている。昭和44年当時の導入の経緯はわからないが、これらの調査事項を用いて、「国・地方公共団体」、「民間」及び「外国」の別の支出源別内部使用研究費を計算し、総括表の第4表で報告しているとともに、OECDからの要請に基づき、OECDにデータ提供をしているところ。</p>	<p>・削除せず、引き続き調査項目とする。</p>

## 平成26年学校基本調査結果(文部科学省)より

## 専攻分野別 外国人 学生数 (大学院)

区 分	計	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健 (医・歯学)	保 健 (医・歯学を除く)	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他	男 女 別			
														男	女		
計	計	42,081	4,971	10,452	1,856	10,907	2,177	1,849	724	20	121	1,571	828	6,605	21,383	20,698	
	国公立	25,485	2,638	3,614	1,535	8,365	2,028	1,566	540	20	32	1,212	193	3,742	13,500	11,985	
	私立	14,680	2,061	6,370	225	1,971	111	230	137	—	65	359	533	2,465	904	1,012	
	設置者別	計	25,272	3,466	7,482	899	6,056	957	246	331	20	104	1,292	675	3,744	12,012	13,260
		国公立	14,820	1,501	1,826	957	4,748	1,219	1,598	392	—	17	266	151	2,145	8,311	6,509
		私立	1,989	4	1,144	—	103	1	5	1	—	—	13	2	716	1,060	929
	課程別	計	39,644	4,608	9,721	1,759	10,399	2,134	1,701	658	18	117	1,499	800	6,230	20,042	19,602
		国公立	24,355	2,474	3,415	1,472	8,055	1,993	1,470	501	18	32	1,169	182	3,574	12,853	11,502
		私立	1,786	262	441	81	535	34	42	39	—	24	—	96	232	832	954
	留 学 生	計	6,323	608	817	436	2,072	558	469	141	1	8	260	87	866	3,611	2,712
		国公立	5,263	478	499	403	1,810	540	437	131	1	—	230	35	699	3,084	2,179
		私立	131	8	13	23	43	11	10	3	—	2	—	5	13	78	53
	私 費	計	33,321	4,000	8,904	1,323	8,327	1,576	1,232	517	17	109	1,239	713	5,364	16,431	16,890
		国公立	19,092	1,996	2,916	1,069	6,245	1,453	1,033	370	17	32	939	147	2,875	9,769	9,323
		私立	1,655	254	428	58	492	23	32	36	—	22	—	91	219	754	901
	そ の 他	計	2,437	363	731	97	508	43	148	66	2	4	72	28	375	1,341	1,096
		国公立	1,130	164	199	63	310	35	96	39	2	—	43	11	168	647	483
		私立	130	10	27	15	36	4	11	8	—	—	—	6	13	72	58
	研 究 科	計	1,177	189	505	19	162	4	41	19	—	4	29	11	194	622	555
		国公立	2,437	363	731	97	508	43	148	66	2	4	72	28	375	1,341	1,096
設置者別		計	37,835	4,153	9,637	1,700	9,894	2,006	1,704	672	17	105	1,232	756	5,959	19,344	18,491
		国公立	22,617	2,127	3,315	1,416	7,506	1,864	1,458	502	17	29	922	156	3,305	12,099	10,518
		私立	1,690	223	413	88	511	34	42	46	—	15	—	84	234	797	893
課程別		計	13,528	1,803	5,909	196	1,877	108	204	124	—	61	310	516	2,420	6,448	7,080
		国公立	21,598	2,706	6,796	756	5,107	813	192	289	17	88	972	609	3,253	10,272	11,326
		私立	14,402	1,443	1,769	944	4,698	1,192	1,507	382	—	17	256	146	2,048	8,097	6,305
留 学 生		計	1,835	4	1,072	—	89	1	5	1	—	—	4	1	658	975	860
		国公立	35,601	3,828	8,963	1,608	9,435	1,967	1,562	611	15	101	1,167	730	5,614	18,102	17,499
		私立	21,567	1,972	3,120	1,358	7,235	1,833	1,364	464	15	29	883	145	3,149	11,497	10,070
私 費		計	12,466	1,643	5,456	177	1,722	104	164	109	—	57	284	506	2,244	5,875	6,591
		国公立	5,555	421	721	409	1,933	539	448	136	1	7	111	69	760	3,221	2,334
		私立	4,607	313	444	379	1,680	521	419	126	1	—	88	29	607	2,744	1,863
そ の 他		計	123	8	11	22	42	11	10	3	—	2	—	2	12	74	49
		国公立	825	100	266	8	211	7	19	7	—	5	23	38	141	403	422
		私立	30,046	3,407	8,242	1,199	7,502	1,428	1,114	475	14	94	1,056	661	4,854	14,881	15,165
私 費		計	16,960	1,659	2,676	979	5,555	1,312	945	338	14	29	795	116	2,542	8,753	8,207
		国公立	1,445	205	376	51	436	19	24	35	—	13	—	77	209	656	789
		私立	11,641	1,543	5,190	169	1,511	97	145	102	—	52	261	468	2,103	5,472	6,169
そ の 他	計	2,234	325	674	92	459	39	142	61	2	4	65	26	345	1,242	992	
	国公立	1,050	155	195	58	271	31	94	38	2	—	39	11	156	602	448	
	私立	122	10	26	15	33	4	8	5	—	—	—	5	13	67	55	
留 学 生	計	1,062	160	453	19	155	4	40	15	—	4	26	10	176	573	489	
	国公立	4,246	818	815	156	1,013	171	145	52	3	16	339	72	646	2,039	2,207	
	私立	2,868	511	299	119	859	164	108	38	3	3	290	37	437	1,401	1,467	
私 費	計	226	49	55	8	60	4	11	1	—	9	—	18	11	107	119	
	国公立	1,152	258	461	29	94	3	26	13	—	4	49	17	198	531	621	
	私立	4,043	780	758	151	964	167	139	47	3	16	332	70	616	1,940	2,103	
留 学 生	計	2,788	502	295	114	820	160	106	37	3	3	286	37	425	1,356	1,432	
	国公立	218	49	54	8	57	4	8	1	—	9	—	17	11	102	116	
	私立	1,037	229	409	29	87	3	25	9	—	4	46	16	180	482	555	
私 費	計	768	187	96	27	139	19	21	5	—	1	149	18	106	390	378	
	国公立	656	165	55	24	130	19	18	5	—	—	142	6	92	340	316	
	私立	8	—	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	3	4	4	
そ の 他	計	104	22	39	2	8	—	3	—	—	1	7	9	13	46	58	
	国公立	3,275	593	662	124	825	148	118	42	3	15	183	52	510	1,550	1,725	
	私立	2,132	337	240	90	690	141	88	32	3	3	144	31	333	1,016	1,116	
私 費	計	210	49	52	7	56	4	8	1	—	9	—	14	10	112	112	
	国公立	933	207	370	27	79	3	22	9	—	3	39	7	167	436	497	
	私立	203	38	57	5	49	4	6	5	—	—	7	2	30	99	104	
そ の 他	計	80	9	4	5	39	4	2	1	—	—	4	—	12	45	35	
	国公立	8	—	1	—	3	—	3	—	—	—	—	—	—	5	3	
	私立	115	29	52	—	7	—	1	4	—	—	3	1	18	49	66	

- この表は、在学者のうち外国人学生を専攻分野により分類（付属資料一学系系統分類表による。）したものである。なお、「外国人学生数」は、「学生数」の再掲である。
- 「国費」とは、日本政府から奨学金を支給されている国費留学生である。
- 「私費」とは、自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生である。
- 「その他」とは、留学生以外のすべての外国人学生である。

## 職名別 外国人教員数(大学・大学院)

区 分		計			国 立			公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
本 務 者	平成 25 年度	7,075	5,233	1,842	2,147	1,609	538	492	374	118	4,436	3,250	1,186
	平成 26 年度	7,290	5,316	1,974	2,329	1,722	607	496	375	121	4,465	3,219	1,246
	学 長	6	5	1	—	—	—	—	—	—	6	5	1
	副 学 長	16	13	3	2	—	2	2	1	1	12	12	—
	教 授	2,191	1,769	422	469	387	82	170	145	25	1,552	1,237	315
	准 教 授	2,094	1,520	574	827	611	216	182	139	43	1,085	770	315
	講 師	1,623	1,082	541	233	151	82	80	51	29	1,310	880	430
	助 教 手	1,199	824	375	758	544	214	60	39	21	381	241	140
	助 手	161	103	58	40	29	11	2	—	2	119	74	45
兼 務 者	平成 25 年度	12,424	7,922	4,502	2,023	1,371	652	864	558	306	9,537	5,993	3,544
	平成 26 年度	12,964	8,406	4,558	2,149	1,467	682	901	592	309	9,914	6,347	3,567

この表の外国人教員数は、「26 職名別 教員数」の再掲である。

## 職名別 外国人教員数(短大)

区 分		計			国 立			公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
本 務 者	平成 25 年 度	177	109	68	—	—	—	18	7	11	159	102	57
	平成 26 年 度	173	108	65	—	—	—	18	9	9	155	99	56
	学 長	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	副 学 長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教 授	44	32	12	—	—	—	6	3	3	38	29	9
	准 教 授	60	36	24	—	—	—	5	2	3	55	34	21
	講 師	56	33	23	—	—	—	6	4	2	50	29	21
助 教 手	9	6	3	—	—	—	1	—	1	8	6	2	
		3	1	2	—	—	—	—	—	—	3	1	2
兼 務 者	平成 25 年 度	794	469	325	—	—	—	43	30	13	751	439	312
	平成 26 年 度	726	424	302	—	—	—	43	30	13	683	394	289

この表の外国人教員数は、「46 職名別 教員数」の再掲である。

## 職名別 外国人教員数(高専)

区 分		計			国 立			公 立			私 立			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
本 務 者	平成 25 年 度	60	44	16	41	31	10	1	—	1	18	13	5	
	平成 26 年 度	63	49	14	45	36	9	1	—	1	17	13	4	
	校 長 教 授 准 教 授 講 師 助 教 手	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
		—	7	3	4	5	2	3	1	—	1	1	1	—
		—	25	22	3	23	21	2	—	—	—	2	1	1
		—	15	11	4	7	5	2	—	—	—	8	6	2
		—	15	12	3	10	8	2	—	—	—	5	4	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
兼 務 者	平成 25 年 度	153	99	54	134	87	47	15	11	4	4	1	3	
	平成 26 年 度	151	94	57	136	86	50	11	7	4	4	1	3	
	校 長 教 授 准 教 授 講 師 助 教 手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	3	3	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—
		—	6	2	4	3	—	3	3	2	1	—	—	—
		—	138	85	53	130	83	47	4	1	3	4	1	3
		—	4	4	—	3	3	—	1	1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

この表の外国人教員数は、「59 職名別 教員数」の再掲である。

表 科学技術研究調査 研究主体別外部受入研究費、外部支出研究費等

## 1 外部受入研究費

年, 研究主体	外部受入研究費及び構成比 (単位: 百万円, %)						外部受入研究費の前年度比 (単位: %)					
	計	公的機関	民間	うち会社	外国	うち会社	計	公的機関	民間	うち会社	外国	
平成26年	計	3,584,540 (100.0%)	2,229,777 (62.2%)	1,244,830 (34.7%)	1,162,857 (32.4%)	109,934 (3.1%)	79,097 (2.2%)	1.3%	0.7%	1.2%	0.1%	19.8%
	企業	1,246,232 (100.0%)	156,256 (12.5%)	991,811 (79.6%)	962,779 (77.3%)	98,166 (7.9%)	77,508 (6.2%)	2.7%	8.1%	0.7%	-0.6%	16.1%
	非営利団体・公的機関	1,569,200 (100.0%)	1,454,733 (92.7%)	105,515 (6.7%)	91,831 (5.9%)	8,951 (0.6%)	428 (0.0%)	-1.0%	-1.7%	5.3%	4.6%	63.7%
	大学等	769,108 (100.0%)	618,788 (80.5%)	147,504 (19.2%)	108,247 (14.1%)	2,817 (0.4%)	1,161 (0.2%)	4.2%	4.7%	1.2%	2.7%	58.2%
平成25年	計	3,537,490 (100.0%)	2,215,058 (62.6%)	1,230,628 (34.8%)	1,161,356 (32.8%)	91,802 (2.6%)	-	0.6%	4.1%	-4.3%	-4.8%	-10.2%
	企業	1,213,827 (100.0%)	144,527 (11.9%)	984,746 (81.1%)	968,176 (79.8%)	84,552 (7.0%)	-	-5.0%	-0.5%	-5.1%	-5.6%	-10.5%
	非営利団体・公的機関	1,585,360 (100.0%)	1,479,709 (93.3%)	100,181 (6.3%)	87,756 (5.5%)	5,469 (0.3%)	-	4.3%	5.0%	-3.4%	-2.0%	-6.6%
	大学等	738,304 (100.0%)	590,822 (80.0%)	145,701 (19.7%)	105,424 (14.3%)	1,781 (0.2%)	-	2.8%	3.3%	1.0%	-0.1%	-3.2%
平成24年	計	3,514,796 (100.0%)	2,127,108 (60.5%)	1,285,478 (36.6%)	1,220,514 (34.7%)	102,211 (2.9%)	-	-	-	-	-	-
	企業	1,277,216 (100.0%)	145,251 (11.4%)	1,037,452 (81.2%)	1,025,374 (80.3%)	94,514 (7.4%)	-	-	-	-	-	-
	非営利団体・公的機関	1,519,456 (100.0%)	1,409,876 (92.8%)	103,722 (6.8%)	89,574 (5.9%)	5,857 (0.4%)	-	-	-	-	-	-
	大学等	718,125 (100.0%)	571,981 (79.6%)	144,304 (20.1%)	105,566 (14.7%)	1,840 (0.3%)	-	-	-	-	-	-

## 2 外部支出研究費

年, 研究主体	外部支出研究費及び構成比 (単位: 百万円, %)						外部支出研究費の前年度比 (単位: %)					
	計	公的機関	民間	うち会社	外国	うち会社	計	公的機関	民間	うち会社	外国	
平成26年	計	2,626,909 (100.0%)	394,060 (15.0%)	1,761,442 (67.1%)	1,612,186 (61.4%)	471,407 (17.9%)	449,467 (17.1%)	6.9%	6.2%	4.7%	4.8%	17.0%
	企業	2,088,708 (100.0%)	57,967 (2.8%)	1,568,641 (75.1%)	1,506,401 (72.1%)	462,100 (22.1%)	443,117 (21.2%)	8.5%	30.7%	5.5%	6.2%	17.4%
	非営利団体・公的機関	507,367 (100.0%)	313,440 (61.8%)	185,244 (36.5%)	103,109 (20.3%)	8,683 (1.7%)	6,315 (1.2%)	1.1%	2.6%	-1.7%	-11.9%	10.5%
	大学等	30,834 (100.0%)	22,653 (73.5%)	7,557 (24.5%)	2,676 (8.7%)	624 (2.0%)	35 (0.1%)	2.5%	6.8%	0.6%	0.1%	-54.3%
平成25年	計	2,456,587 (100.0%)	371,155 (15.1%)	1,682,657 (68.5%)	1,537,872 (62.6%)	402,778 (16.4%)	-	-0.5%	12.2%	-4.6%	-4.6%	7.3%
	企業	1,924,617 (100.0%)	44,338 (2.3%)	1,486,728 (77.2%)	1,418,158 (73.7%)	393,551 (20.4%)	-	-4.2%	-9.0%	-6.7%	-6.3%	7.3%
	非営利団体・公的機関	501,882 (100.0%)	305,609 (60.9%)	188,414 (37.5%)	117,040 (23.3%)	7,861 (1.6%)	-	15.3%	15.5%	15.2%	24.5%	6.3%
	大学等	30,089 (100.0%)	21,208 (70.5%)	7,515 (25.0%)	2,674 (8.9%)	1,366 (4.5%)	-	16.3%	21.3%	5.1%	-14.1%	11.3%
平成24年	計	2,469,873 (100.0%)	330,773 (13.4%)	1,763,803 (71.4%)	1,611,397 (65.2%)	375,297 (15.2%)	-	-	-	-	-	-
	企業	2,008,585 (100.0%)	48,737 (2.4%)	1,593,170 (79.3%)	1,514,255 (75.4%)	366,678 (18.3%)	-	-	-	-	-	-
	非営利団体・公的機関	435,422 (100.0%)	264,546 (60.8%)	163,484 (37.5%)	94,028 (21.6%)	7,392 (1.7%)	-	-	-	-	-	-
	大学等	25,866 (100.0%)	17,490 (67.6%)	7,149 (27.6%)	3,114 (12.0%)	1,227 (4.7%)	-	-	-	-	-	-

表 平成26年科学技術研究調査 研究主体、組織、費目別内部使用研究費、構成比

## 1 研究費

(単位:百万円)

	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費			無形固定資産の購入費			リース料	その他の経費		
				計	土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他		うちソフト ウェア			ソフトウェ ア以外	
総数	18,133,628	7,921,884	2,569,444	1,752,314	411,988	1,159,825	180,501	114,433	76,599	37,834	98,193	5,677,359	
企業	12,691,955	5,197,099	2,119,953	864,049	171,980	675,147	16,922	100,594	64,914	35,680	41,667	4,368,592	
資本 金階 級	1000万円～1億円未満	349,101	200,431	46,952	28,262	5,650	22,392	220	2,695	2,600	95	3,598	67,163
	1億円～10億円未満	768,734	424,225	99,853	55,667	12,194	40,952	2,521	19,226	8,545	10,681	4,547	165,217
	10億円～100億円未満	2,165,148	976,111	471,045	141,254	19,902	118,367	2,985	11,062	9,427	1,635	11,406	554,270
	100億円以上	9,408,972	3,596,332	1,502,103	638,866	134,234	493,436	11,196	67,612	44,341	23,271	22,117	3,581,942
非営利団体・公的機関	1,742,006	484,315	221,169	372,517	75,810	195,415	101,292	10,709	9,067	1,642	19,409	633,888	
非営利団体	212,709	78,584	29,506	26,518	6,359	17,361	2,798	1,797	1,348	449	2,117	74,188	
公的機関	1,529,297	405,730	191,663	345,999	69,451	178,054	98,494	8,912	7,719	1,193	17,292	559,701	
国営	216,255	29,101	116,157	4,426	1,346	3,081	-	91	91	0	1,133	65,346	
公営	159,075	103,525	10,471	10,369	2,130	7,188	1,051	62	58	4	1,989	32,658	
特殊法人・独立行政法人	1,153,968	273,104	65,034	331,203	65,975	167,786	97,443	8,760	7,571	1,189	14,170	461,696	
大学等	3,699,668	2,240,471	228,323	515,748	164,198	289,263	62,287	3,130	2,618	512	37,117	674,879	
国立	1,550,776	776,573	134,347	269,449	55,946	187,490	26,013	1,343	965	378	25,531	343,533	
公立	207,641	139,289	8,040	25,274	10,124	13,380	1,770	204	180	24	1,399	33,435	
私立	1,941,251	1,324,609	85,936	221,025	98,128	88,393	34,504	1,583	1,473	110	10,187	297,911	

## 2 構成比

(単位:%)

	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費			無形固定資産の購入費			リース料	その他の経費		
				計	土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他		うちソフト ウェア			ソフトウェ ア以外	
総数	100.0%	43.69%	14.17%	9.66%	2.27%	6.40%	1.00%	0.63%	0.42%	0.21%	0.54%	31.31%	
企業	100.0%	40.95%	16.70%	6.81%	1.36%	5.32%	0.13%	0.79%	0.51%	0.28%	0.33%	34.42%	
資本 金階 級	1000万円～1億円未満	100.0%	57.41%	13.45%	8.10%	1.62%	6.41%	0.06%	0.77%	0.74%	0.03%	1.03%	19.24%
	1億円～10億円未満	100.0%	55.18%	12.99%	7.24%	1.59%	5.33%	0.33%	2.50%	1.11%	1.39%	0.59%	21.49%
	10億円～100億円未満	100.0%	45.08%	21.76%	6.52%	0.92%	5.47%	0.14%	0.51%	0.44%	0.08%	0.53%	25.60%
	100億円以上	100.0%	38.22%	15.96%	6.79%	1.43%	5.24%	0.12%	0.72%	0.47%	0.25%	0.24%	38.07%
非営利団体・公的機関	100.0%	27.80%	12.70%	21.38%	4.35%	11.22%	5.81%	0.61%	0.52%	0.09%	1.11%	36.39%	
非営利団体	100.0%	36.94%	13.87%	12.47%	2.99%	8.16%	1.32%	0.84%	0.63%	0.21%	1.00%	34.88%	
公的機関	100.0%	26.53%	12.53%	22.62%	4.54%	11.64%	6.44%	0.58%	0.50%	0.08%	1.13%	36.60%	
国営	100.0%	13.46%	53.71%	2.05%	0.62%	1.42%	-	0.04%	0.04%	0.00%	0.52%	30.22%	
公営	100.0%	65.08%	6.58%	6.52%	1.34%	4.52%	0.66%	0.04%	0.04%	0.00%	1.25%	20.53%	
特殊法人・独立行政法人	100.0%	23.67%	5.64%	28.70%	5.72%	14.54%	8.44%	0.76%	0.66%	0.10%	1.23%	40.01%	
大学等	100.0%	60.56%	6.17%	13.94%	4.44%	7.82%	1.68%	0.08%	0.07%	0.01%	1.00%	18.24%	
国立	100.0%	50.08%	8.66%	17.38%	3.61%	12.09%	1.68%	0.09%	0.06%	0.02%	1.65%	22.15%	
公立	100.0%	67.08%	3.87%	12.17%	4.88%	6.44%	0.85%	0.10%	0.09%	0.01%	0.67%	16.10%	
私立	100.0%	68.23%	4.43%	11.39%	5.05%	4.55%	1.78%	0.08%	0.08%	0.01%	0.52%	15.35%	

注1. 研究費の「無形固定資産の購入費」の「ソフトウェア以外」は、「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を引いた値。